

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）酒井 一郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第3四半期	24,301	9.8	2,580	62.7	2,676	68.7	1,947	66.1
2023年3月期第3四半期	22,125	11.8	1,585	36.0	1,586	31.5	1,172	40.2

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期3,948百万円（43.7％） 2023年3月期第3四半期2,747百万円（164.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	458.78	—
2023年3月期第3四半期	277.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第3四半期	44,871	28,431	63.2
2023年3月期	40,804	25,295	61.8

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 28,355百万円 2023年3月期 25,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00
2024年3月期	—	90.00	—		
2024年3月期（予想）				180.00	270.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,100	5.2	3,300	31.7	3,300	41.8	2,300	35.7	542.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	4,407,817株	2023年3月期	4,392,117株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	156,770株	2023年3月期	156,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	4,245,007株	2023年3月期3Q	4,225,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	百万円 11,070	% 45.6	百万円 10,864	% 49.1	百万円 205	% 1.9
海 外	13,231	54.4	11,261	50.9	1,970	17.5
北 米	6,626	27.3	5,028	22.7	1,598	31.8
アジア	5,503	22.6	5,703	25.8	△200	△3.5
その他	1,101	4.5	528	2.4	572	108.2
合 計	24,301	100.0	22,125	100.0	2,175	9.8

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界的に拡大していたインフレと金融引き締め政策や、好調であった世界経済が変化局面を迎える中、イスラエル・ハマス紛争勃発に伴う国際安全保障環境の先鋭化や生成AI技術の急速な普及に伴う社会構造変化など、激動する世界情勢の中で調整局面に入りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格改定と高付加価値化による収益構造改革、人的資本投資とDXを通じた新たな付加価値創造と生産性向上、経済ブロック化を前提としたサプライチェーンとグローバル事業活動の修正により、新たな事業環境に適応した経営体質への転換を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、海外販売が斑模様ながらも好調に推移し、前年同期比9.8%増の243億円とすることができました。営業利益は、収益構造改革に円安効果が加わり、前年同期比62.7%増の25億8千万円、これに伴い経常利益は同68.7%増の26億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同66.1%増の19億4千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な市場環境の下、度重なる価格改定や幅広いコスト上昇に対して、設備投資動向に足踏み傾向が見られ、前年同期比1.9%増の110億7千万円に留まりました。

海外向け売上高は、北米及びインドネシア市場が好調に推移し、前年同期比17.5%増の132億3千万円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資を背景として力強い需要拡大が続き、前年同期比31.8%増の66億2千万円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシア市場が好調に推移したものの、中国及びASEAN主要市場が減速し、前年同期比3.5%減の55億円に留まりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場が堅調に推移するとともに、アフリカ向けODA案件が加わり、前年同期比108.2%増の11億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 17,775	百万円 17,824	百万円 △48	% △0.3
	営 業 利 益	843	516	327	63.5
米 国	総 売 上 高	6,633	5,075	1,558	30.7
	営 業 利 益	762	437	324	74.1
インドネシア	総 売 上 高	5,700	5,648	51	0.9
	営 業 利 益	864	593	270	45.6
中 国	総 売 上 高	1,435	945	490	51.9
	営 業 利 益	183	35	148	421.4
調 整 額	総 売 上 高	△7,243	△7,367	123	—
	営 業 利 益	△73	2	△76	—
連 結	総 売 上 高	24,301	22,125	2,175	9.8
	営 業 利 益	2,580	1,585	994	62.7

日本

日本では、製品輸出が減少する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出が増加し、総売上高は0.3%減の177億7千万円、営業利益は国内向け価格改定が進展し、前年同期比63.5%増の8億4千万円となりました。

海外

米国では、好調な建設投資に対して販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比30.7%増の66億3千万円、営業利益は同74.1%増の7億6千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売が好調に推移する一方で、第三国向け輸出が減少し、総売上高は前年同期比0.9%増の57億円、営業利益は同45.6%増の8億6千万円となりました。

中国では、中国国内市場が低迷する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大し、総売上高は前年同期比51.9%増の14億3千万円、営業利益は同421.4%増の1億8千万円とすることができました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ40億6千万円増加し、448億7千万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が26億1千万円増加、現金及び預金が1億9千万円増加し、受取手形及び売掛金が12億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億3千万円増加し、298億7千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が14億8千万円増加、有形固定資産が2億6千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億3千万円増加し、150億円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が7億3千万円増加し、支払手形及び買掛金が8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増加し、148億円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、16億3千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が10億5千万円増加、その他有価証券評価差額金が10億3千万円増加、為替換算調整勘定が9億4千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億3千万円増加し、284億3千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、63.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場では、日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ建設と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や災害対策と復興需要など、底堅い潜在需要が期待されます。一方で、コロナ以降急回復して来た世界経済が変化局面を迎える中、世界の安全保障環境先鋭化や国際社会のブロック化、生成AI技術による急激な社会構造変化など、世界経済の行方は予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、収益構造改革の推進、生産性向上と新たな付加価値創造、グローバル事業活動の修正により、時代の変化に適応した経営体質への転換を進めて参ります。

また引き続き、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,484,336	7,674,361
受取手形及び売掛金	8,068,886	6,864,310
電子記録債権	1,395,360	1,704,339
商品及び製品	3,406,701	5,684,138
仕掛品	1,228,708	1,392,269
原材料及び貯蔵品	4,816,726	4,985,928
その他	1,039,755	1,570,927
貸倒引当金	△97	△4,383
流動資産合計	27,440,377	29,871,892
固定資産		
有形固定資産	7,383,615	7,648,645
無形固定資産	307,527	248,717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826,612	5,314,102
その他	1,846,782	1,788,546
貸倒引当金	△258	△0
投資その他の資産合計	5,673,136	7,102,648
固定資産合計	13,364,280	15,000,011
資産合計	40,804,658	44,871,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,028	2,433,706
電子記録債務	4,631,090	5,370,191
短期借入金	4,751,028	4,761,992
未払法人税等	336,586	464,703
引当金	336,364	358,848
その他	1,807,735	1,413,677
流動負債合計	14,377,834	14,803,119
固定負債		
長期借入金	58,252	165,275
退職給付に係る負債	132,943	172,435
その他	939,791	1,299,504
固定負債合計	1,130,986	1,637,215
負債合計	15,508,820	16,440,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,841	3,337,367
資本剰余金	6,541,784	6,583,310
利益剰余金	12,642,202	13,698,809
自己株式	△405,251	△407,627
株主資本合計	22,074,576	23,211,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,502	2,875,560
為替換算調整勘定	1,319,532	2,267,383
退職給付に係る調整累計額	1,162	920
その他の包括利益累計額合計	3,158,197	5,143,864
非支配株主持分	63,064	75,844
純資産合計	25,295,837	28,431,569
負債純資産合計	40,804,658	44,871,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,125,725	24,301,529
売上原価	16,470,850	17,224,552
売上総利益	5,654,875	7,076,976
販売費及び一般管理費		
運搬費	323,010	301,612
給料及び賞与	1,736,250	1,949,234
技術研究費	685,540	700,333
その他	1,324,400	1,545,199
販売費及び一般管理費合計	4,069,202	4,496,379
営業利益	1,585,672	2,580,596
営業外収益		
受取利息	4,053	5,902
受取配当金	123,076	172,299
為替差益	75,947	102,774
その他	22,860	35,761
営業外収益合計	225,937	316,737
営業外費用		
支払利息	145,553	161,328
金融手数料	69,713	54,378
その他	9,859	5,243
営業外費用合計	225,125	220,950
経常利益	1,586,484	2,676,384
特別利益		
固定資産売却益	1,901	428
特別利益合計	1,901	428
特別損失		
固定資産処分損	177	—
特別損失合計	177	—
税金等調整前四半期純利益	1,588,209	2,676,813
法人税等	411,733	722,075
四半期純利益	1,176,475	1,954,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,066	7,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,409	1,947,513

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,176,475	1,954,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,445	1,038,058
為替換算調整勘定	1,447,655	955,859
退職給付に係る調整額	△3,690	△242
その他の包括利益合計	1,571,410	1,993,675
四半期包括利益	2,747,886	3,948,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,729,122	3,933,182
非支配株主に係る四半期包括利益	18,764	15,230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。